

平成28年定例会  
予算決算常任委員会

平成27年度 決算関係提出資料

目 次

1 水道事業の概況	1
2 工業用水道事業の概況	5
3 電気事業の概況	9
4 公営企業会計決算審査意見書に対する 企業庁の考え方	13
5 債権処理計画（平成27年度実績・ 平成28年度目標）について	15
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	20
2 比較キャッシュ・フロー計算書	23
3 長期債務の状況	24
4 建設改良費の状況	25
5 資金不足比率の状況	26

平成28年10月3日

企 業 庁

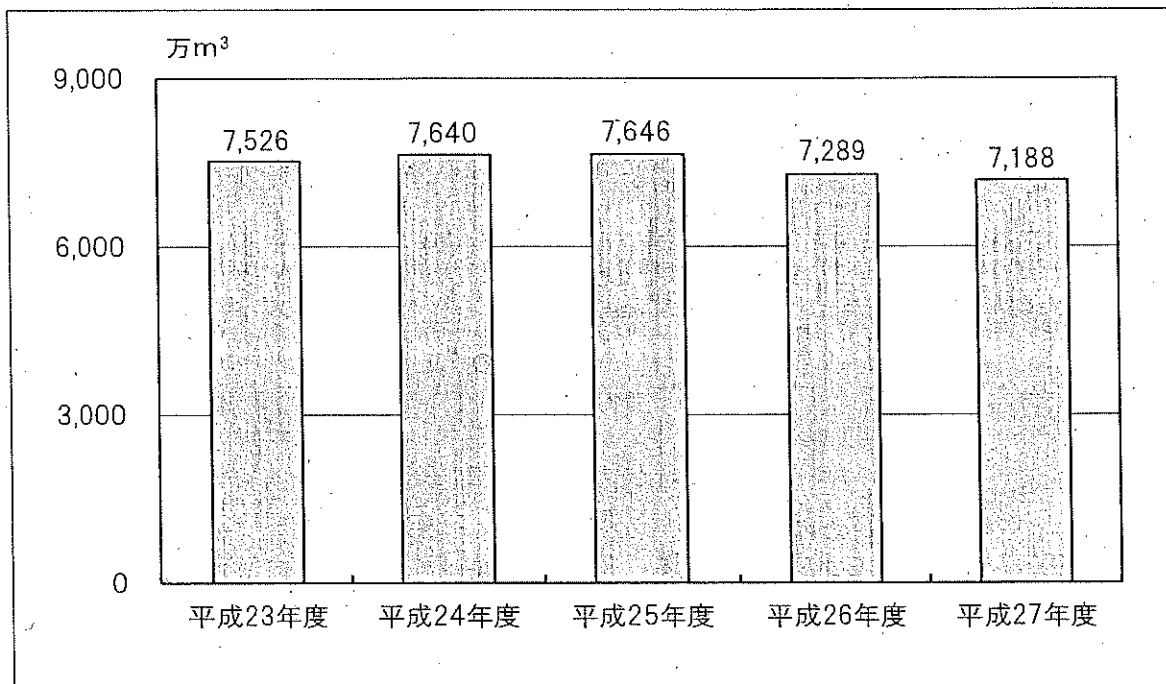
# 1 水道事業の概況

## (1) 給水実績

平成27年度における、営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水実績は7,187万5,658 $\text{m}^3$ となりました。

なお、南勢志摩水道用水供給事業において、平成27年4月1日から大台町へ新たに給水を開始しています。

### 給水実績の推移



## (2) 損益収支

平成27年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益80億4,719万7,657円から営業費用80億8,308万9,302円を差し引いた3,589万1,645円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益9億3,709万287円を加え、営業外費用7億340万6,228円を差し引いた1億9,779万2,414円（対前年度比11.4%）が経常利益であり、平成27年度は特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（対前年度比8.8%）しているのは、料金改定に伴う給水収益の減少等によるものです。

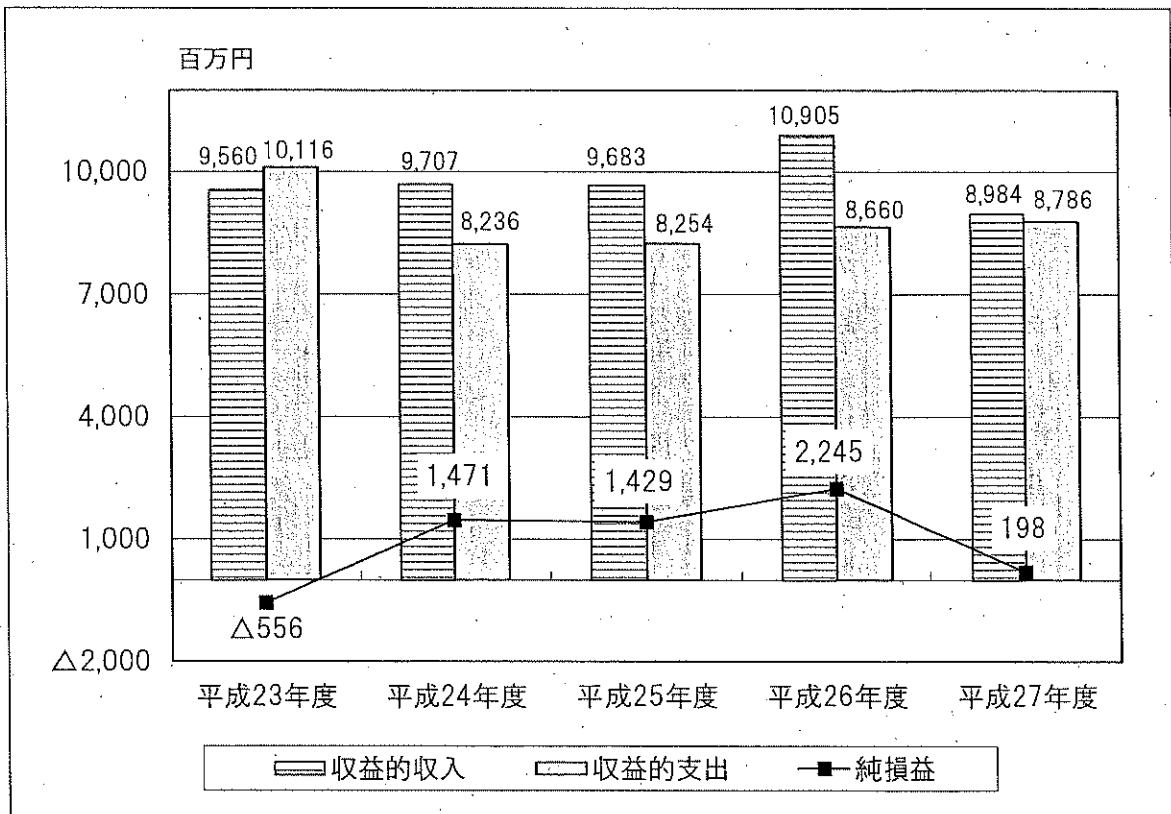
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額22億4,458万2,509円を合わせました24億4,237万4,923円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（水道事業会計）

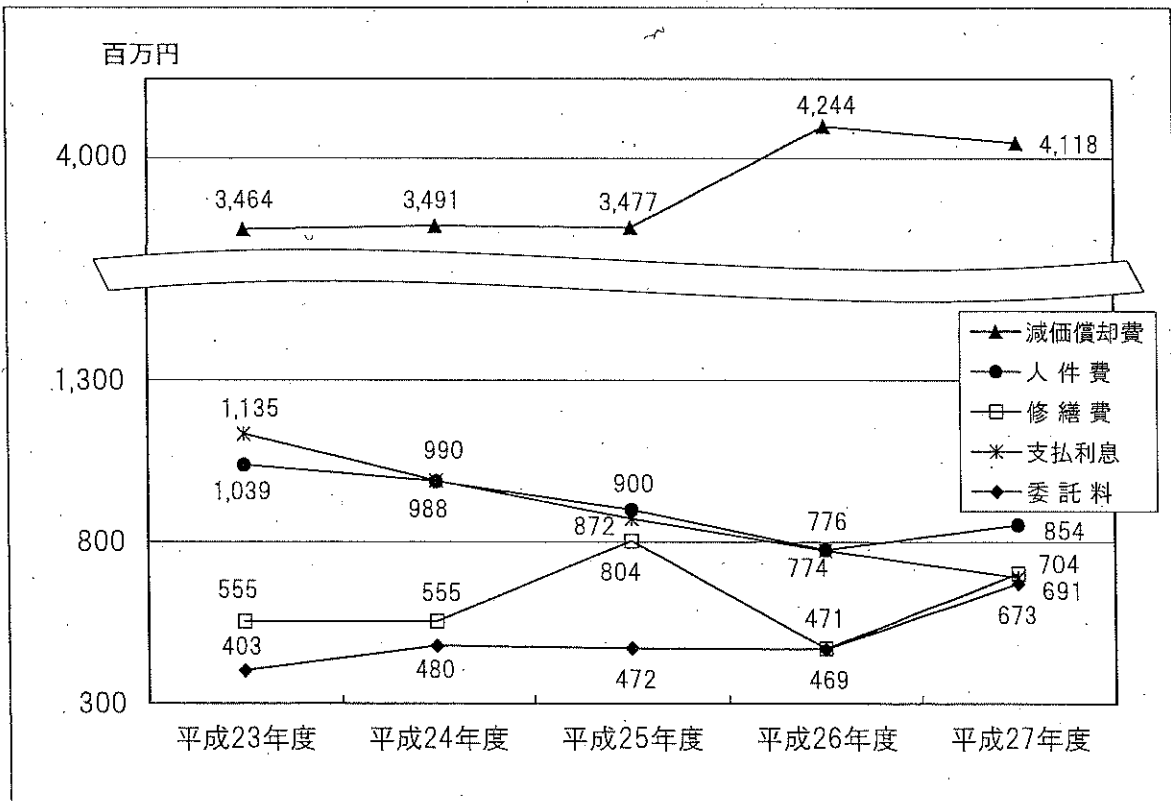
科 目	平成26年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	9,311,390,260	8,047,197,657	△1,264,192,603	86.4
(1) 給水収益	9,307,734,606	8,036,843,770	△1,270,890,836	86.3
(2) その他営業収益	3,655,654	10,353,887	6,698,233	283.2
2 営業費用	7,710,502,161	8,083,089,302	372,587,141	104.8
(1) 原水及び浄水費	2,185,667,185	2,525,268,408	339,601,223	115.5
(2) 配水費	531,500,806	557,237,524	25,736,718	104.8
(3) 業務費	359,291,337	383,208,933	23,917,596	106.7
(4) 総係費	281,211,076	345,745,386	64,534,310	122.9
(5) 減価償却費	4,243,623,798	4,117,789,303	△125,834,495	97.0
(6) 資産減耗費	109,207,959	153,839,748	44,631,789	140.9
営業利益（△は営業損失）	1,600,888,099	△35,891,645	△1,636,779,744	—
3 営業外収益	1,025,921,025	937,090,287	△88,830,738	91.3
(1) 受取利息	18,449,315	18,177,532	△271,783	98.5
(2) 他会計補助金	82,255,000	65,477,000	△16,778,000	79.6
(3) 受託工事収益	114,690,511	11,245,000	△103,445,511	9.8
(4) 長期前受金戻入	807,546,291	840,609,829	33,063,538	104.1
(5) 雑収益	2,979,908	1,580,926	△1,398,982	53.1
4 営業外費用	891,839,615	703,406,228	△188,433,387	78.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	774,142,405	691,244,812	△82,897,593	89.3
(2) 受託工事費	114,690,511	11,245,000	△103,445,511	9.8
(3) 雑支出	3,006,699	916,416	△2,090,283	30.5
経常利益	1,734,969,509	197,792,414	△1,537,177,095	11.4
5 特別利益	567,659,000	—	△567,659,000	皆減
(1) 過年度損益修正益	567,659,000	—	△567,659,000	皆減
6 特別損失	58,046,000	—	△58,046,000	皆減
(1) 過年度損益修正損	58,046,000	—	△58,046,000	皆減
当年度純利益	2,244,582,509	197,792,414	△2,046,790,095	8.8
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額	1,401,576,433	2,244,582,509	843,006,076	160.1
当年度未処分利益剰余金	3,646,158,942	2,442,374,923	△1,203,784,019	67.0

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

### 決算額の推移



### 主な費用の推移



### (3) 資本的収支

資本的収入は、出資金及び雑収入で収入合計は、12億7,466万5,064円(対前年度比69.2%)であります。

資本的支出の建設改良費は18億8,586万2,584円(対前年度比98.6%)で、主な事業は、北勢水道改良事業6億1,162万3,876円や、中勢水道改良事業7億9,201万6,056円で、老朽劣化対策や耐震化工事等を行いました。

償還金は36億3,227万6,404円(対前年度比91.7%)で、その内容は企業債償還金であり、建設改良費と償還金を合わせた支出合計は、55億1,813万8,988円(対前年度比93.9%)であります。

なお、資本的収支不足額42億4,347万3,924円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比率
企 業 債	210,400,000	—	皆減
出 資 金	1,177,746,000	1,062,233,000	90.2%
負 担 金	445,811,000	—	皆減
雑 収 入	8,798,400	212,432,064	2,414.4%
合 計 (A)	1,842,755,400	1,274,665,064	69.2%

#### (資本的支出)

(単位：円 税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	1,911,977,950	1,885,862,584	98.6%
うち北勢水道改良費	769,728,555	611,623,876	79.5%
うち中勢水道改良費	364,618,472	792,016,056	217.2%
うち南勢水道改良費	147,517,627	361,543,865	245.1%
償 還 金	3,961,543,928	3,632,276,404	91.7%
うち企業債償還金	3,713,345,929	3,632,276,404	97.8%
うち水資源機構立替金返還金	244,612,999	—	皆減
合 計 (B)	5,873,521,878	5,518,138,988	93.9%

資本的収支不足額 (B) - (A)		4,030,766,478	4,243,473,924	105.3%
補てん財源	消費税資本的収支調整額	107,306,356	138,077,913	128.7%
	減債積立金	1,401,576,433	2,244,582,509	160.1%
	過年度分損益勘定留保資金	2,521,883,689	1,860,813,502	73.8%

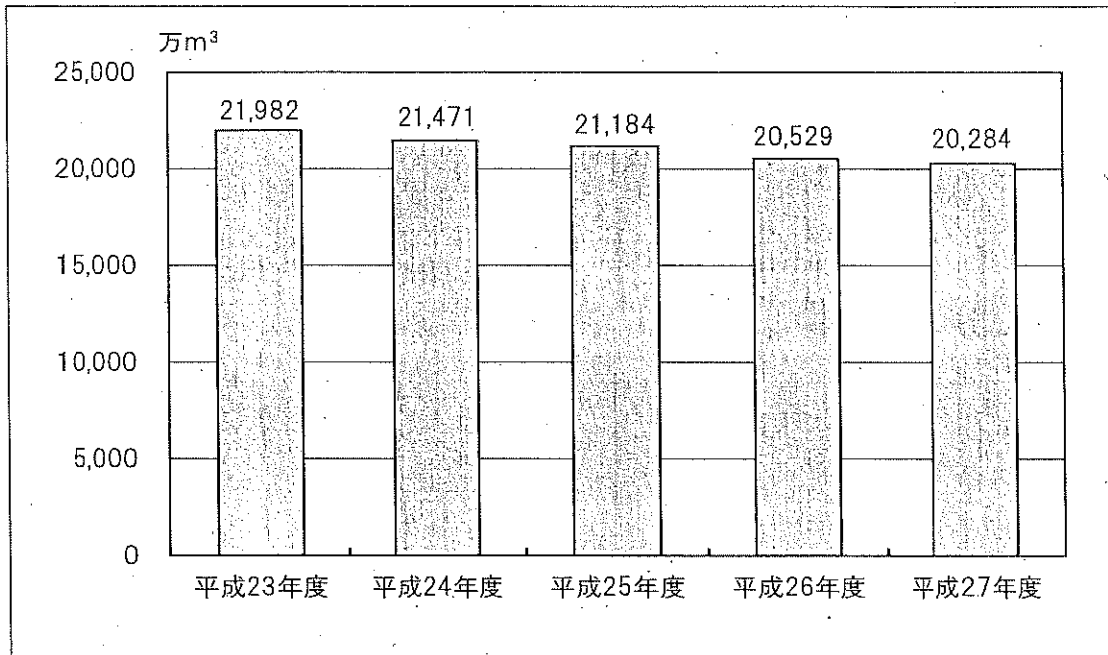
## 2 工業用水道事業の概況

### (1) 給水実績

平成27年度における、営業中の工業用水道事業は、北伊勢、多度、中伊勢及び松阪の4事業で、給水実績は2億284万3,671m<sup>3</sup>となりました。

なお、多度工業用水道事業につきましては、平成28年4月1日に事業を廃止しています。

#### 給水実績の推移



### (2) 損益収支

平成27年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益51億9,442万317円から営業費用48億4,379万7,322円を差し引いた3億5,062万2,995円(対前年度比72.7%)が営業利益であります。

そして、この営業利益に、営業外収益4億5,231万9,526円を加え、営業外費用3億1,953万5,997円を差し引いた4億8,340万6,524円(対前年度比7.1%)が経常利益であり、平成27年度は特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益(対前年度比91.3%)となります。

前年度と比較して、収益、費用ともに大きく減少していますのは、平成26年度における多度・鈴鹿工業用水道事業の減損処理に係る収益及び費用が皆減となったこと等によるものです。

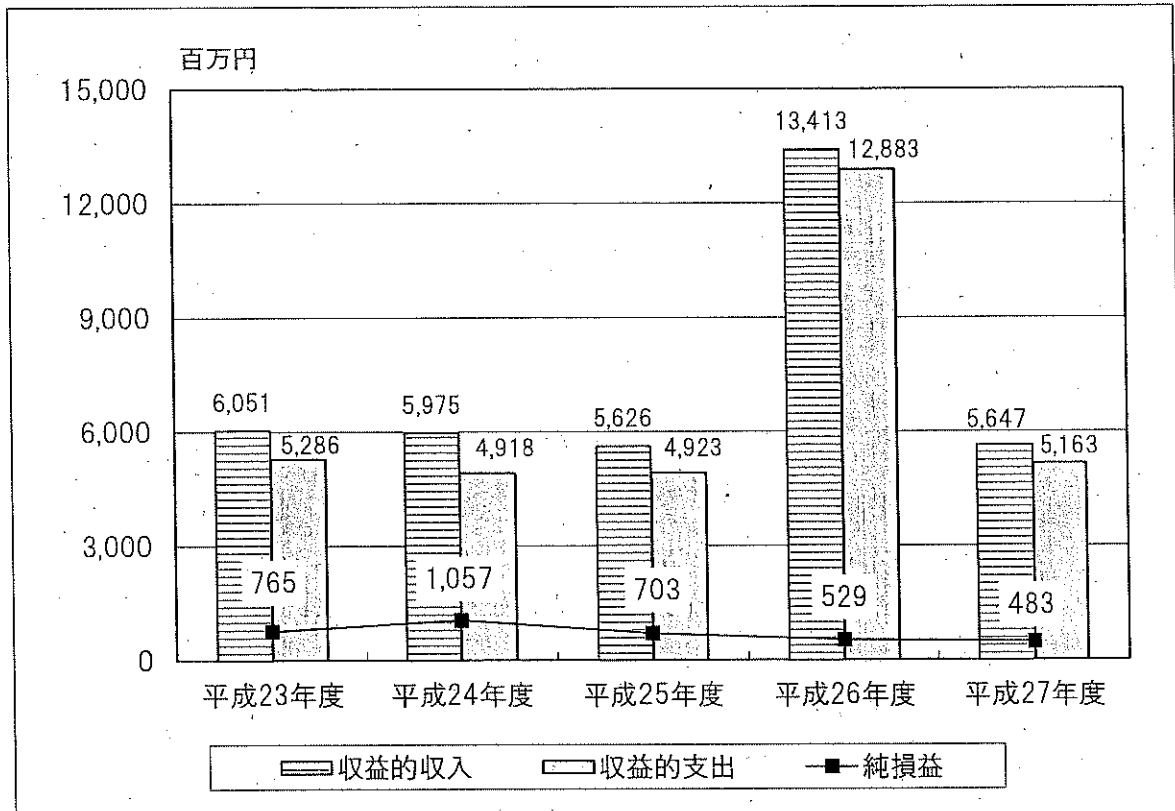
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額5億2,935万8,709円を合わせました10億1,276万5,233円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

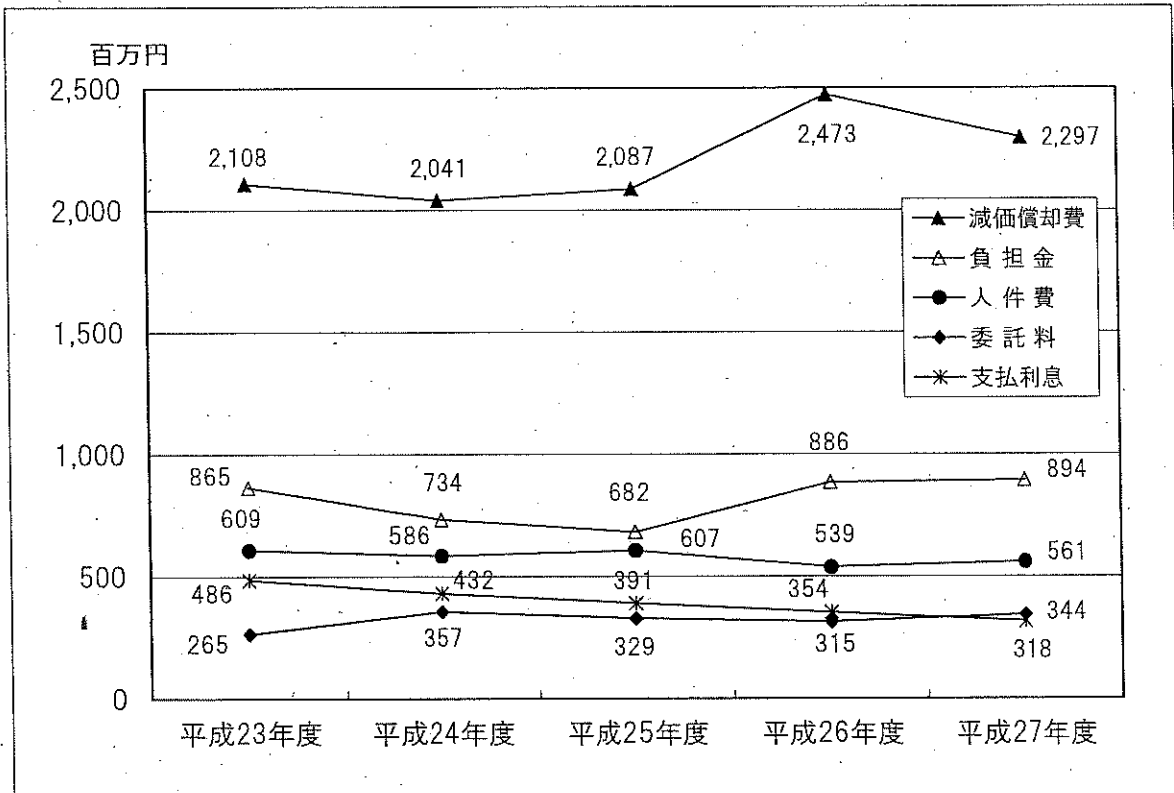
科 目	平成26年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,372,584,051	5,194,420,317	△178,163,734	96.7
(1) 給水収益	5,050,123,485	4,994,269,636	△55,853,849	98.9
(2) その他営業収益	322,460,566	200,150,681	△122,309,885	62.1
2 営業費用	4,890,395,749	4,843,797,322	△46,598,427	99.0
(1) 原水及び浄水費	1,577,839,730	1,582,896,010	5,056,280	100.3
(2) 配水費	164,694,635	169,532,510	4,837,875	102.9
(3) 業務費	322,608,689	335,836,747	13,228,058	104.1
(4) 総係費	273,473,612	286,129,675	12,656,063	104.6
(5) 減価償却費	2,473,071,937	2,297,417,688	△175,654,249	92.9
(6) 資産減耗費	78,707,146	171,984,692	93,277,546	218.5
営業利益	482,188,302	350,622,995	△131,565,307	72.7
3 営業外収益	6,690,337,456	452,319,526	△6,238,017,930	6.8
(1) 受取利息	13,836,982	13,342,901	△494,081	96.4
(2) 他会計補助金	3,425,000	2,725,000	△700,000	79.6
(3) 長期前受金戻入	6,668,975,939	432,996,368	△6,235,979,571	6.5
(4) 雑収益	4,099,535	3,255,257	△844,278	79.4
4 営業外費用	355,945,869	319,535,997	△36,409,872	89.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	353,946,180	317,561,944	△36,384,236	89.7
(2) 雑支出	1,999,689	1,974,053	△25,636	98.7
経常利益	6,816,579,889	483,406,524	△6,333,173,365	7.1
5 特別利益	1,349,801,983	-	△1,349,801,983	皆減
(1) その他特別利益	1,349,801,983	-	△1,349,801,983	皆減
6 特別損失	7,637,023,163	-	△7,637,023,163	皆減
(1) 減損損失	7,559,855,163	-	△7,559,855,163	皆減
(2) 過年度損益修正損	77,168,000	-	△77,168,000	皆減
当年度純利益	529,358,709	483,406,524	△45,952,185	91.3
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	703,237,452	529,358,709	△173,878,743	75.3
当年度未処分利益剰余金	1,232,596,161	1,012,765,233	△219,830,928	82.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移





### (3) 資本的収支

資本的収入は、補助金及び出資金で収入合計は、13億8,168万1,843円（対前年度比71.2%）であります。

資本的支出の建設改良費は38億3,983万2,626円（対前年度比122.4%）で、主な事業は、北伊勢工業用水道改良事業31億3,518万1,578円や、中伊勢工業用水道改良事業3億1,953万7,220円で、老朽劣化対策や耐震化工事等を行いました。

償還金は21億7,019万624円（対前年度比80.5%）で、主なものは、企業債償還金21億6,249万4,498円であり、建設改良費と償還金を合わせた支出合計は、60億1,002万3,250円（対前年度比103.0%）であります。

なお、資本的収支不足額46億2,834万1,407円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比率
企 業 債	680,200,000	—	皆減
補 助 金	104,700,000	190,100,000	181.6%
出 資 金	1,152,960,314	1,191,581,843	103.3%
雑 収 入	3,337,360	—	皆減
合 計 (A)	1,941,197,674	1,381,681,843	71.2%

#### (資本的支出)

(単位：円 税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	3,138,256,656	3,839,832,626	122.4%
うち北伊勢工水改良費	2,742,704,661	3,135,181,578	114.3%
うち中伊勢工水改良費	78,185,520	319,537,220	408.7%
償 還 金	2,694,652,465	2,170,190,624	80.5%
うち企業債償還金	1,904,031,714	2,162,494,498	113.6%
うち水資源機構立替金返還金	790,620,751	—	皆減
合 計 (B)	5,832,909,121	6,010,023,250	103.0%

資本的収支不足額 (B) - (A)	3,891,711,447	4,628,341,407	118.9%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	239,004,453	285,319,086	119.4%
減債積立金	703,237,452	529,358,709	75.3%
過年度分損益勘定留保資金	2,949,469,542	3,813,663,612	129.3%

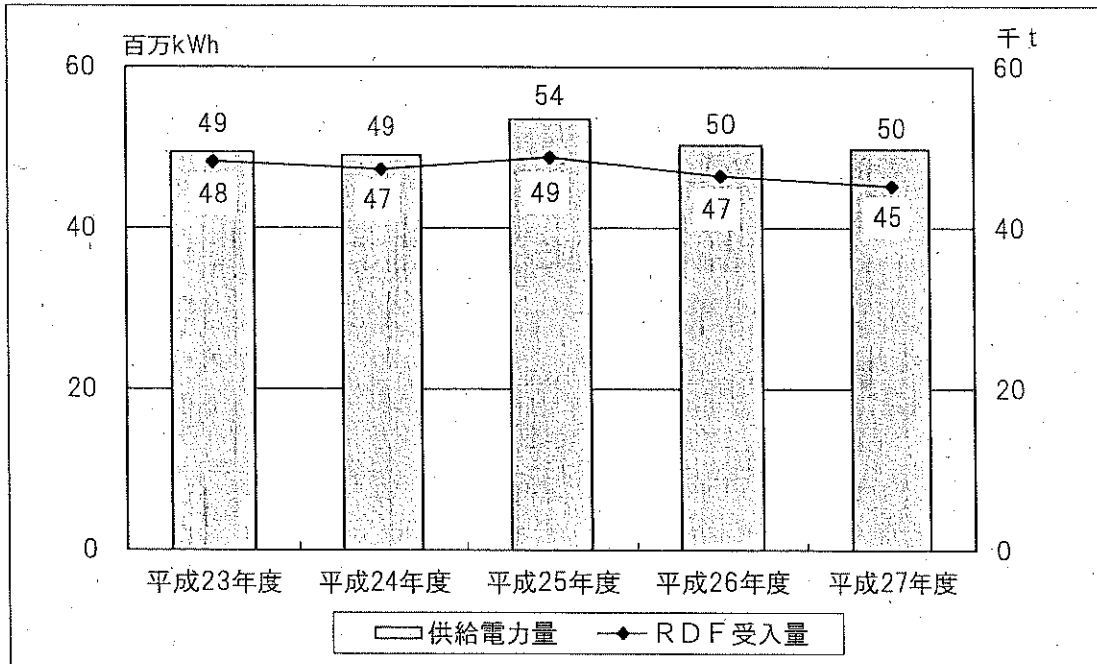
### 3 電気事業の概況

#### (1) 供給実績等

平成27年4月1日に、全ての水力発電所の譲渡が完了し、平成27年度からは、RDF焼却・発電事業を主体とした事業運営を行っています。

平成27年度における、RDF焼却・発電事業は、製造団体からRDF4万5,256トンを受け入れ、4,978万1,618kWhの電力を供給しました。

#### 供給電力量等の推移



#### (2) 損益収支

平成27年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益12億7,741万1,434円から営業費用17億7,635万356円を差し引いた4億9,893万8,922円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益2億9,298万3,907円を加え、営業外費用1,842万4,528円を差し引いた2億2,437万9,543円が経常損失であり、さらに、この経常損失に、特別利益14億1,333万2,081円を加え、特別損失1億3,351万6,593円を差し引いた10億5,543万5,945円が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が増加（黒字転換）していますのは、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る民事訴訟判決の確定に伴う損害賠償金を、特別利益に計上したこと等によるものです。

なお、この当年度純利益を、前年度繰越欠損金24億5,407万157円から差し引いた13億9,863万4,212円が当年度未処理欠損金となり、全額翌年度へ繰り越すこととしております。

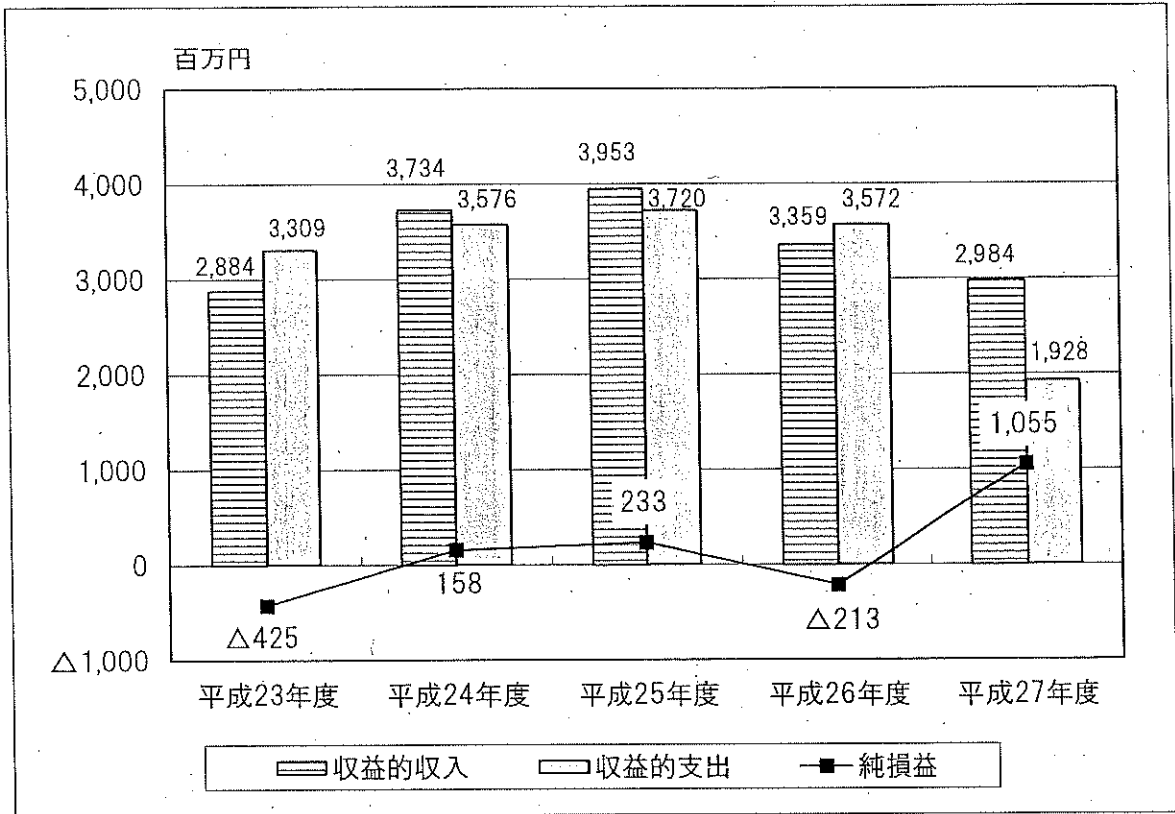
比較損益計算書（電気事業会計）

科 目	平成26年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,789,264,269	1,277,411,434	△1,511,852,835	45.8
(1) 電力料	2,405,500,022	884,192,138	△1,521,307,884	36.8
┌ R D F 焼却・発電	987,322,551	884,192,138	△103,130,413	89.6
└ 水力発電	1,418,177,471	-	△1,418,177,471	皆減
(2) その他営業収益	383,764,247	393,219,296	9,455,049	102.5
2 営業費用	2,614,504,458	1,776,350,356	△838,154,102	67.9
(1) R D F 発電費	1,051,865,433	1,050,947,360	△918,073	99.9
(2) 一般管理費	1,562,639,025	725,402,996	△837,236,029	46.4
営業利益（△は営業損失）	174,759,811	△498,938,922	△673,698,733	-
3 営業外収益	374,595,147	292,983,907	△81,611,240	78.2
(1) 受取利息	5,228,672	10,376,532	5,147,860	198.5
(2) 他会計補助金	3,915,000	2,020,000	△1,895,000	51.6
(3) 長期前受金戻入	364,611,240	263,135,986	△101,475,254	72.2
(4) 雑収益	840,235	17,451,389	16,611,154	2,077.0
4 営業外費用	58,092,955	18,424,528	△39,668,427	31.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,396,070	16,287,080	△40,108,990	28.9
(2) 雑支出	1,696,885	2,137,448	440,563	126.0
経常利益（△は経常損失）	491,262,003	△224,379,543	△715,641,546	-
5 特別利益	195,157,935	1,413,332,081	1,218,174,146	724.2
(1) その他特別利益	195,157,935	1,413,332,081	1,218,174,146	724.2
6 特別損失	899,778,672	133,516,593	△766,262,079	14.8
(1) 固定資産売却損	280,234,672	82,913,015	△197,321,657	29.6
(2) 過年度損益修正損	619,544,000	-	△619,544,000	皆減
(3) その他特別損失	-	50,603,578	50,603,578	皆増
当年度純利益 （△は当年度純損失）	△213,358,734	1,055,435,945	1,268,794,679	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△2,240,711,423	△2,454,070,157	△213,358,734	109.5
当年度末処分利益剰余金 （△は当年度末処理欠損金）	△2,454,070,157	△1,398,634,212	1,055,435,945	57.0

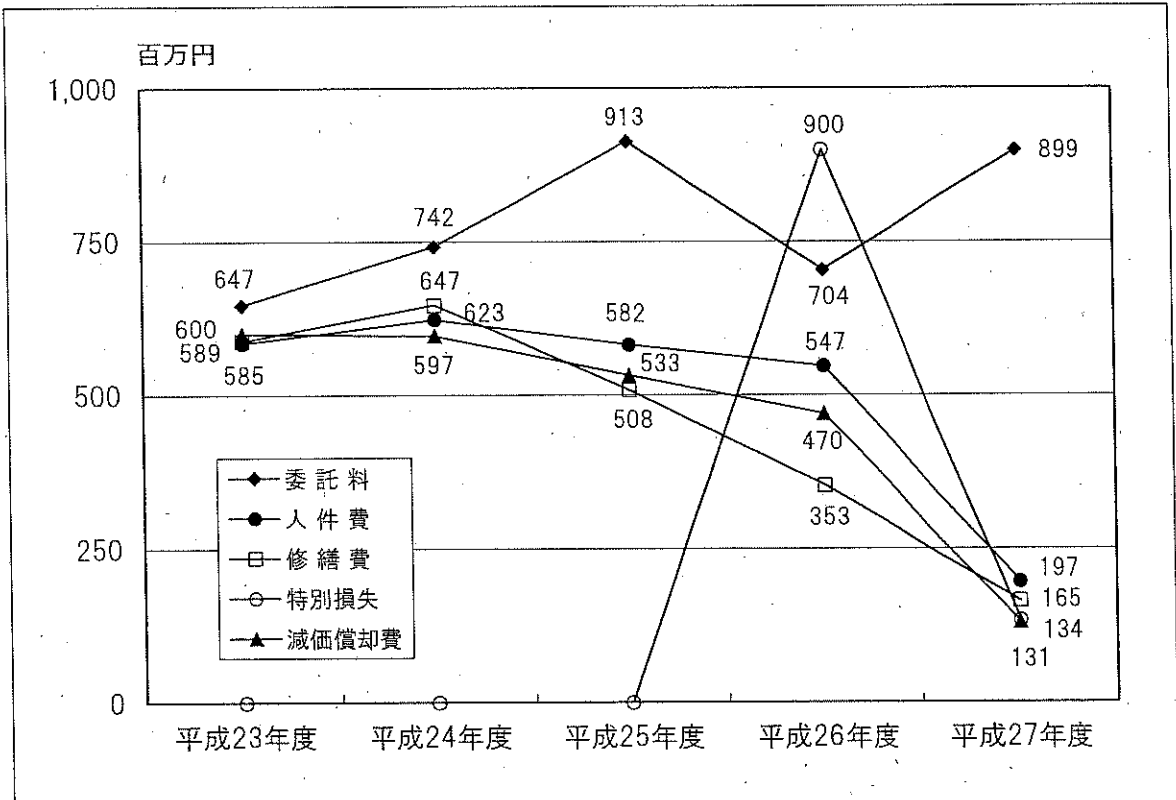
（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

平成27年度の科目の表示方法変更に伴い、平成26年度の科目及び金額を一部調整している。

### 決算額の推移



### 主な費用の推移



### (3) 資本的収支

資本的収入は、73億6,416万5,442円(対前年度比262.7%)で、その内容は、水力発電所の譲渡等に伴う固定資産売却代金です。

資本的支出は、建設改良費、償還金及び他会計貸付金で支出合計は、17億8,133万8,717円(対前年度比152.1%)で、主なものは、企業債償還金8億5,747万5,163円や、国庫補助金返還金5億2,291万1,222円です。

なお、資本的収支不足額はありません。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

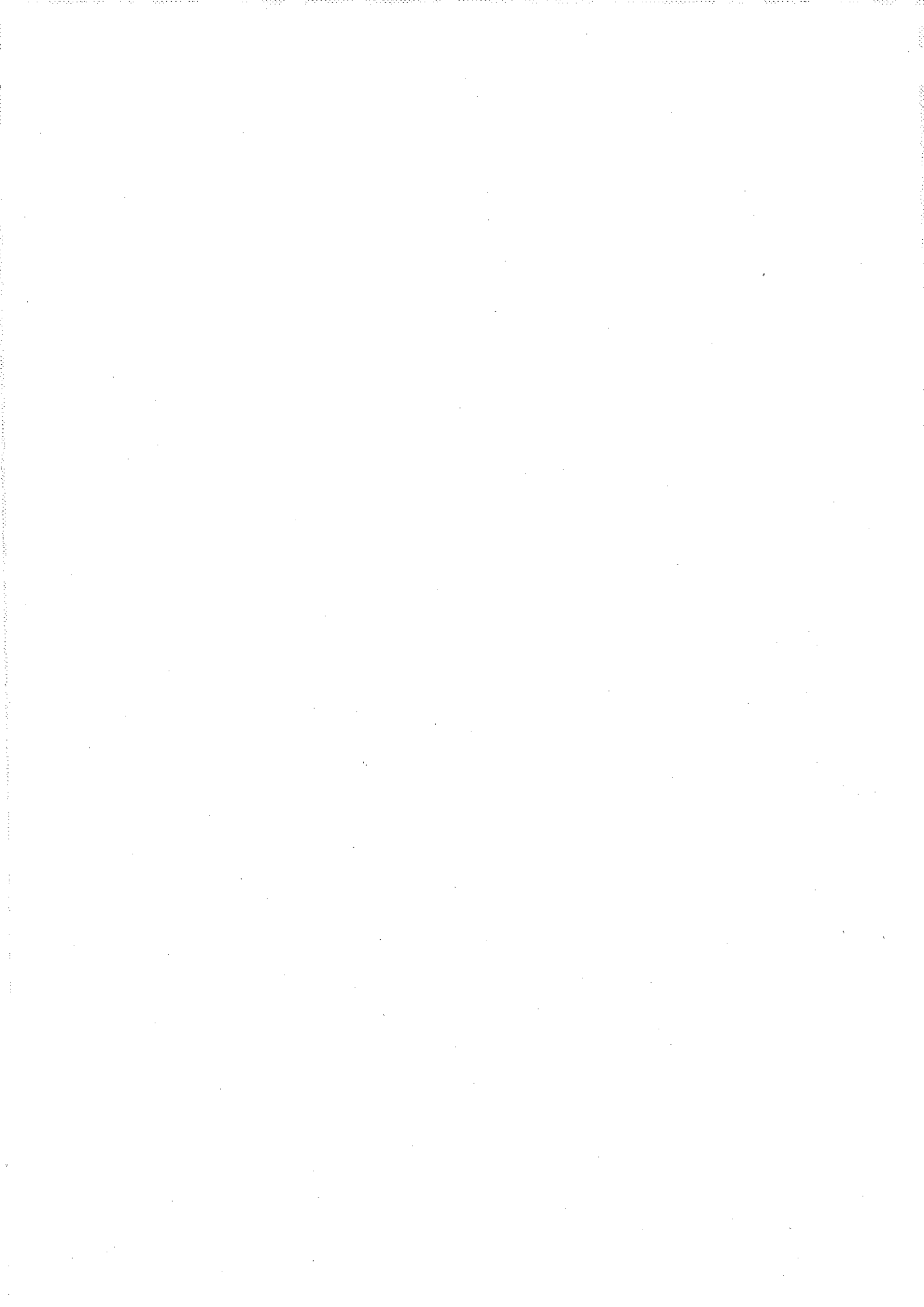
区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比率
固定資産売却代金	2,803,776,000	7,364,165,442	262.7%
合 計 (A)	2,803,776,000	7,364,165,442	262.7%

#### (資本的支出)

(単位：円 税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比率
建設改良費	144,711,120	967,332	0.7%
うち業務設備及び改良費	2,701,920	967,332	35.8%
うち宮川第三発電所改良費	142,009,200	—	皆減
償 還 金	1,026,560,367	1,380,386,385	134.5%
うち企業債償還金	944,834,796	857,475,163	90.8%
うち国庫補助金返還金	81,725,571	522,911,222	639.8%
他会計貸付金	—	399,985,000	皆増
他会計貸付金	—	399,985,000	皆増
合 計 (B)	1,171,271,487	1,781,338,717	152.1%

資本的収支不足額 (B) - (A)			
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額		
	減債積立金		
	過年度分損益勘定留保資金		



公営企業会計決算審査意見書に対する  
企業庁の考え方

平成27年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見 ( P 2 )

(1) 計画的な施設改良の推進について

取水施設、浄水場等の主要施設や水管橋については、大規模地震等により被災した場合、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで耐震化に取り組んできたところである。引き続き耐震化が未実施のものについて整備を進めるとともに、大規模地震等により液状化が想定されている地域に埋設されている管路についても、順次耐震化工事を実施されたい。

また、東日本大震災後の耐震基準により新たに整備が必要となった浄水場施設について、次期経営計画に位置づけたうえで、必要な耐震化工事を計画的に実施されたい。

主要施設、水管橋、管路の耐震化の状況

		対象	平成27年度末の実績	今後整備を要する施設等	平成28年度の目標値
水道用水供給事業	取水施設、浄水場等における主要施設	129施設	129施設	—	100% (129施設)
	水管橋	170橋	168橋	2橋	98.8% (168橋)
	管路	18,588m	測量設計着手	18,588m	4.4% (820.7m)
工業用水道事業	取水施設、浄水場等における主要施設	64施設	61施設	3施設	96.9% (62施設)
	水管橋	74橋	70橋	4橋	94.6% (70橋)

(三重県企業庁第3次中期経営計画を基に作成)

東日本大震災後の耐震基準に基づく整備

	浄水場の数	うち整備を要する浄水場
水道用水供給事業	5	5 (播磨、水沢、高野、大里、多気)
工業用水道事業	3	2 (伊坂、山村)

企 業 庁 の 考 え 方

水道・工業用水道施設の耐震化については、平成27年3月に策定した第3次中期経営計画(平成27年度～平成28年度)に基づき、計画的に推進しています。

引き続き、平成28年度末策定予定の次期経営計画(平成29年度～平成38年度)に今後10箇年の新たな目標を定め、水道は液状化が想定される地域での管路の耐震化、工業用水道は老朽管の更新にあわせた管路の耐震化の工事等を進めるとともに、東日本大震災後に公表された南海トラフ地震の波形も踏まえた耐震詳細診断で新たに対応が必要となった浄水場施設についても耐震化工事を計画的に実施します。



審 査 意 見 ( P 3 )

(2) RDF焼却・発電事業の健全な経営について

平成27年度の電気事業会計決算は、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金約10億931万円を受け入れたことなどにより、単年度では黒字となっている。

しかし、依然として累積欠損金が約13億9,863万円残っており、さらに平成29年度以降、維持管理費用の大幅な増加及び売電単価の値下がりに伴う売電収入の減少も見込まれていることから、より効率的な発電運用を行うことで売電収入の向上を図るなど、安全性を確保しつつ健全な経営に努められたい。

企 業 庁 の 考 え 方

RDF焼却・発電事業については、平成24年11月から固定価格買取制度を適用し、平成25年度から売電先を入札で決定するなど、売電収入の増収を図ってきたところです。

今後も、安全性の確保を前提に効率的な発電運用による売電収入の増収や経費の削減に取り組む、健全な経営に努めていきます。



# 債権処理計画（平成27年度実績・平成28年度目標）について

## （企業庁関係分）

平成27年度	債権処理計画	（実績・総括票）	15
平成27年度	債権処理計画	（実績・個票）	16
平成28年度	債権処理計画	（目標・総括票）	18
平成28年度	債権処理計画	（目標・個票）	19

様式(実績2)  
平成27年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	三重県企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		B 当初(平成26年度末)		C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)		D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末		F 平成27年度末		主な債権
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	
	整理対象	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	
	整理対象	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	
3-3 私債権	回収対象	343,822円 2件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	
	整理対象	0円 0件	1,196,936円 6件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	
	計	343,822円 2件	1,196,936円 6件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	
合計	回収対象	343,822円 2件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	560,636円 5件	0円 0件	
	整理対象	0円 0件	1,196,936円 6件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 1件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	
	計	343,822円 2件	1,196,936円 6件	636,300円 6件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 6件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	636,300円 6件	0円 0件	1,196,936円 6件	0円 0件	

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	浄水汚泥売却代金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	浄水汚泥売却契約に基づく契約者(購入企業)への浄水汚泥売却代金
4 滞納となった要因等	債務者の支払遅延による
5 部署長等名	三重県企業庁長
6 所管課等名	水道事業課

7 取組方針	・回収対象債権について、債務者に対し電話や訪問による催告を行う。
8 取組成果	・回収対象債権について、債権の全額を回収した。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		B 当初(平成26年度末)未済額		G 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)		D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末未済高		F 平成27年度末B-D+E	
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 G/B(%)	回収率 C/A(%)	回収率 D/B(%)	回収率 D/A(%)	金額	件数	金額	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	0件	/	/	21,176円	2件	回収率		回収率	21,176円	2件	100.0	/	/
		0円	0件	/	/	2件	2件	回収率		回収率	2件	2件	100.0	/	/
	0円	0件	/	/	0円	0件	整理率		整理率	0円	0件		/	/	
	0円	0件	/	/	0円	0件	整理率		整理率	0円	0件		/	/	
	計	0円	0件	21,176円	2件	21,176円	2件	回収率 100.0	回収率 100.0	回収率 100.0	回収率 100.0	21,176円	2件	0円	0件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水道の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部署長等名	三重県企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	・回収対象債権について、債務者に対し電話や訪問による催告を行う。
8 取組成果	・回収対象債権は、債務者に対し電話や訪問による催告を行い債権の全額を回収した。 ・下表9の「A 平成26年度実績」の整理対象636,300円(1件)は、平成26年7月3日付けで条例第11条第1号に基づく徴収停止を講じた。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績		B 当初(平成26年度末)		C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高		F 平成27年度末			
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額	件数	金額	件数	B-D+E	金額	件数
9-3	回収対象	343,822 円	2 件		539,460 円	539,460 円	100.0	156.9	156.9	100.0	539,460 円	539,460 円						
		2 件	2 件		3 件	3 件	100.0	150.0	150.0	100.0	3 件	3 件						
私債権	整理対象	0 円	0 件		636,300 円	0 円	0.0			0.0	0 円	0 円						
		0 件	0 件		1 件	0 件	0.0			0.0	0 件	0 件						
計		343,822 円	2 件	1,175,760 円	1,175,760 円	1,175,760 円	100.0	342.0	342.0	45.9	539,460 円	539,460 円	545,454 円	545,454 円	1,181,754 円	1,181,754 円	3 件	4 件
		2 件	2 件	4 件	4 件	4 件	100.0	200.0	200.0	75.0	3 件	3 件						

様式(目標2)  
平成28年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部署等名	三重県企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状  
3 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末		B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)				C 平成28年度当初に存在する債権にか 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理額	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率 件					円	件
	整理			円	整理率 件					円	件
	計			円	0 件					0 円	0 件
3-2 非強制徴収 公債権	回収			円	0 件					円	件
	整理			円						円	件
	計			円	0 件					0 円	0 件
3-3 私債権	回収			円	0 件					円	件
	整理			円						円	件
	計			円	0 件					0 円	0 件
合計	回収			円	0 件					円	件
	整理			円						円	件
	計			円	4 件					539,460 円	3 件
	回収			円	4 件					円	件
	整理			円						円	件
	計			円	4 件					539,460 円	3 件

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)  
平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づき使用者(取水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部署長等名	三重県企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	回収対象債権について、債務者に対し電話や訪問による催告を行う。
--------	---------------------------------

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末		B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)			備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率 全体比 B/A(%)	回収率・整理率 前年比 B/C(%)	処理額	処理件数	
8-3 私債権	回収			545,454	円 回収率	101.1	539,460	円		
				3	件 回収率	100.0	3	件		
				636,300	円 整理率		0	円		
私債権	整理									
				1	件 整理率		0	件		
				1,181,754	円 処理率	100.0	219.1	539,460	円	
	計			1,181,754	円 処理率	100.0	539,460	円		
				4	件 処理率	100.0	3	件		



# 参 考 资 料

# 1 比較貸借対照表

## 比較貸借対照表（水道事業会計）

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	128,692,874,019	87.9	126,205,023,639	87.8	△2,487,850,380	98.1
(1) 有形固定資産	81,799,831,173	55.9	80,662,527,728	56.1	△1,137,303,445	98.6
イ 土地	3,628,689,421	2.5	3,628,689,421	2.5	-	100.0
ロ 建物	3,849,815,568	2.6	3,703,806,423	2.6	△146,009,145	96.2
ハ 構築物	50,985,505,705	34.8	49,525,947,236	34.5	△1,459,558,469	97.1
ニ 機械及び装置	7,571,306,203	5.2	7,623,060,938	5.3	51,754,735	100.7
ホ 車両運搬具	12,800,053	0.0	11,184,793	0.0	△1,615,260	87.4
ヘ 工具器具及び備品	136,057,253	0.1	139,372,517	0.1	3,315,264	102.4
ト 建設仮勘定	15,615,656,970	10.7	16,030,466,400	11.2	414,809,430	102.7
(2) 無形固定資産	46,893,042,846	32.0	45,542,495,911	31.7	△1,350,546,935	97.1
イ 施設利用権	62,771,423	0.0	58,182,819	0.0	△4,588,604	92.7
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	46,827,743,523	32.0	45,481,785,192	31.6	△1,345,958,331	97.1
2 流動資産	17,731,113,886	12.1	17,542,295,784	12.2	△188,818,102	98.9
(1) 現金預金	16,262,235,618	11.1	16,505,442,026	11.5	243,206,408	101.5
(2) 未収金	1,327,896,752	0.9	893,541,894	0.6	△434,354,858	67.3
(3) 貯蔵品	125,979,329	0.1	128,310,549	0.1	2,331,220	101.9
(4) 前払金	2,187	0.0	1,315	0.0	△872	60.1
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	146,423,987,905	100.0	143,747,319,423	100.0	△2,676,668,482	98.2
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	30,911,337,694	21.1	27,789,631,387	19.3	△3,121,706,307	89.9
(1) 企業債	25,404,006,066	17.3	22,283,293,515	15.5	△3,120,712,551	87.7
(2) 引当金	5,507,331,628	3.8	5,506,337,872	3.8	△993,756	100.0
イ 退職給付引当金	791,355,013	0.5	790,361,257	0.5	△993,756	99.9
ロ 修繕引当金	4,715,976,615	3.2	4,715,976,615	3.3	-	100.0
4 流動負債	4,678,201,004	3.2	4,491,391,180	3.1	△186,809,824	96.0
(1) 企業債	3,632,956,600	2.5	3,121,392,747	2.2	△511,563,853	85.9
(2) 未払金	951,329,526	0.6	1,272,640,226	0.9	321,310,700	133.8
(3) 引当金	58,046,000	0.0	61,612,000	0.0	3,566,000	106.1
イ 賞与引当金	58,046,000	0.0	61,612,000	0.0	3,566,000	106.1
(4) その他流動負債	35,868,878	0.0	35,746,207	0.0	△122,671	99.7
5 繰延収益	24,982,478,205	17.1	24,354,300,440	16.9	△628,177,765	97.5
(1) 長期前受金	24,982,478,205	17.1	24,354,300,440	16.9	△628,177,765	97.5
負債合計	60,572,016,903	41.4	56,635,323,007	39.4	△3,936,693,896	93.5
6 資本金	81,336,659,000	55.5	83,800,468,433	58.3	2,463,809,433	103.0
7 剰余金	4,515,312,002	3.1	3,311,527,983	2.3	△1,203,784,019	73.3
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.6	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金	3,646,158,942	2.5	2,442,374,923	1.7	△1,203,784,019	67.0
イ 当年度未処分利益剰余金	3,646,158,942	2.5	2,442,374,923	1.7	△1,203,784,019	67.0
資本合計	85,851,971,002	58.6	87,111,996,416	60.6	1,260,025,414	101.5
負債・資本合計	146,423,987,905	100.0	143,747,319,423	100.0	△2,676,668,482	98.2

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	98,960,666,349	88.2	100,147,866,464	90.1	1,187,200,115	101.2
(1) 有形固定資産	93,154,635,263	83.0	94,568,702,257	85.1	1,414,066,994	101.5
イ 土地	3,520,487,468	3.1	3,506,755,617	3.2	△13,731,851	99.6
ロ 建物	2,085,884,186	1.9	2,383,799,632	2.1	297,915,446	114.3
ハ 構築物	30,451,657,660	27.1	31,963,406,982	28.8	1,511,749,322	105.0
ニ 機械及び装置	2,541,025,519	2.3	2,881,806,701	2.6	340,781,182	113.4
ホ 車両運搬具	5,242,214	0.0	3,959,243	0.0	△1,282,971	75.5
ヘ 工具器具及び備品	18,781,199	0.0	16,600,354	0.0	△2,180,845	88.4
ト 建設仮勘定	54,531,557,017	48.6	53,812,373,728	48.4	△719,183,289	98.7
(2) 無形固定資産	5,806,031,086	5.2	5,579,164,207	5.0	△226,866,879	96.1
イ 地上権	804,472	0.0	550,429	0.0	△254,043	68.4
ロ 施設利用権	27,185,174	0.0	70,677,764	0.1	43,492,590	260.0
ハ 電話加入権	2,646,276	0.0	2,573,476	0.0	△72,800	97.2
ニ ダム使用権	5,775,395,164	5.1	5,505,362,538	5.0	△270,032,626	95.3
2 流動資産	13,269,892,521	11.8	11,019,035,474	9.9	△2,250,857,047	83.0
(1) 現金預金	12,500,738,788	11.1	10,277,708,564	9.2	△2,223,030,224	82.2
(2) 未収金	602,996,947	0.5	607,648,759	0.5	4,651,812	100.8
(3) 貯蔵品	78,268,521	0.1	81,783,221	0.1	3,514,700	104.5
(4) 前払金	285	0.0	-	0.0	△285	皆減
(5) その他流動資産	87,887,980	0.1	51,894,930	0.0	△35,993,050	59.0
資産合計	112,230,558,870	100.0	111,166,901,938	100.0	△1,063,656,932	99.1

3 固定負債	19,995,400,607	17.8	17,860,062,470	16.1	△2,135,338,137	89.3
(1) 企業債	14,083,068,623	12.5	11,929,046,792	10.7	△2,154,021,831	84.7
(2) 引当金	5,912,331,984	5.3	5,931,015,678	5.3	18,683,694	100.3
イ 退職給付引当金	531,500,856	0.5	550,184,550	0.5	18,683,694	103.5
ロ 修繕引当金	5,380,831,128	4.8	5,380,831,128	4.8	-	100.0
4 流動負債	2,865,208,619	2.6	2,512,485,951	2.3	△352,722,668	87.7
(1) 企業債	2,162,494,500	1.9	2,154,021,833	1.9	△8,472,667	99.6
(2) 未払金	621,100,207	0.6	276,883,851	0.2	△344,216,356	44.6
(3) 引当金	38,803,000	0.0	40,094,000	0.0	1,291,000	103.3
イ 賞与引当金	38,803,000	0.0	40,094,000	0.0	1,291,000	103.3
(4) その他流動負債	42,810,912	0.0	41,486,267	0.0	△1,324,645	96.9
5 繰延収益	18,196,719,587	16.2	17,946,135,093	16.1	△250,584,494	98.6
(1) 長期前受金	18,196,719,587	16.2	17,946,135,093	16.1	△250,584,494	98.6
負債合計	41,057,328,813	36.6	38,318,683,514	34.5	△2,738,645,299	93.3
6 資本金	68,724,507,422	61.2	70,619,326,717	63.5	1,894,819,295	102.8
7 剰余金	2,448,722,635	2.2	2,228,891,707	2.0	△219,830,928	91.0
(1) 資本剰余金	1,216,126,474	1.1	1,216,126,474	1.1	-	100.0
イ 受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	19,457,036	0.0	19,457,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.3	-	100.0
(2) 利益剰余金	1,232,596,161	1.1	1,012,765,233	0.9	△219,830,928	82.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,232,596,161	1.1	1,012,765,233	0.9	△219,830,928	82.2
資本合計	71,173,230,057	63.4	72,848,218,424	65.5	1,674,988,367	102.4
負債・資本合計	112,230,558,870	100.0	111,166,901,938	100.0	△1,063,656,932	99.1

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（電気事業会計）

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)		比較増減	対前年度 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,173,583,872	60.0	1,527,625,400	12.1	△6,645,958,472	18.7
(1) 有形固定資産	802,420,775	5.9	688,398,779	5.4	△114,021,996	85.8
イ 土地	7,892,640	0.1	26,081,200	0.2	18,188,560	330.4
ロ 建物	189,248,305	1.4	164,378,266	1.3	△24,870,039	86.9
ハ 機械装置	592,270,432	4.3	489,316,308	3.9	△102,954,124	82.6
ニ 諸装置	5,677,743	0.0	3,962,810	0.0	△1,714,933	69.8
ホ 車両運搬具	1,603,420	0.0	687,375	0.0	△916,045	42.9
ヘ 備品	5,709,004	0.0	3,972,820	0.0	△1,736,184	69.6
ト 通信機械装置	19,231	0.0	-	0.0	△19,231	皆減
(2) 無形固定資産	70,190,469	0.5	54,168,460	0.4	△16,022,009	77.2
イ 施設利用権	70,092,369	0.5	54,070,360	0.4	△16,022,009	77.1
ロ 電話加入権	98,100	0.0	98,100	0.0	-	100.0
(3) 事業外固定資産	7,300,972,628	53.6	385,073,161	3.0	△6,915,899,467	5.3
イ 土地	6,753,390	0.0	5,014,831	0.0	△1,738,559	74.3
ロ 建物	21,306,223		20,058,330	0.2	△1,247,893	94.1
ハ その他事業外固定資産	360,000,000	2.6	360,000,000	2.8	-	100.0
ニ 水力発電設備	6,912,913,015	50.8	-	0.0	△6,912,913,015	皆減
(4) 投資その他の資産	-	0.0	399,985,000	3.2	399,985,000	皆増
イ 長期貸付金	-	0.0	399,985,000	3.2	399,985,000	皆増
2 流動資産	5,445,924,535	40.0	11,134,997,170	87.9	5,689,072,635	204.5
(1) 現金預金	5,182,449,042	38.1	10,994,549,552	86.8	5,812,100,510	212.1
(2) 未収金	263,303,075	1.9	140,275,992	1.1	△123,027,083	53.3
(3) 前払金	172,418	0.0	171,626	0.0	△792	99.5
資 産 合 計	13,619,508,407	100.0	12,662,622,570	100.0	△956,885,837	93.0
3 固定負債	740,845,645	5.4	331,124,504	2.6	△409,721,141	44.7
(1) 引当金	740,845,645	5.4	331,124,504	2.6	△409,721,141	44.7
イ 退職給付引当金	607,195,645	4.5	193,006,504	1.5	△414,189,141	31.8
ロ 修繕引当金	133,650,000	1.0	138,118,000	1.1	4,468,000	103.3
4 流動負債	1,386,138,666	10.2	569,585,233	4.5	△816,553,433	41.1
(1) 企業債	857,475,163	6.3	-	0.0	△857,475,163	皆減
(2) 未払金（未払費用）	509,019,712	3.7	553,944,233	4.4	44,924,521	108.8
(3) 引当金	16,839,000	0.1	14,342,000	0.1	△2,497,000	85.2
イ 賞与引当金	16,839,000	0.1	14,342,000	0.1	△2,497,000	85.2
(4) その他流動負債	2,804,791	0.0	1,299,000	0.0	△1,505,791	46.3
5 繰延収益	982,969,253	7.2	196,922,045	1.6	△786,047,208	20.0
(1) 長期前受金	982,969,253	7.2	196,922,045	1.6	△786,047,208	20.0
負 債 合 計	3,109,953,564	22.8	1,097,631,782	8.7	△2,012,321,782	35.3
6 資本金	12,963,625,000	95.2	12,963,625,000	102.4	-	100.0
7 剰余金	△2,454,070,157	△18.0	△1,398,634,212	△11.0	1,055,435,945	57.0
(1) 利益剰余金（△は欠損金）	△2,454,070,157	△18.0	△1,398,634,212	△11.0	1,055,435,945	57.0
イ 当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△2,454,070,157	△18.0	△1,398,634,212	△11.0	1,055,435,945	57.0
資 本 合 計	10,509,554,843	77.2	11,564,990,788	91.3	1,055,435,945	110.0
負 債 ・ 資 本 合 計	13,619,508,407	100.0	12,662,622,570	100.0	△956,885,837	93.0

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成27年度の科目の表示方法変更に伴い、平成26年度の科目及び金額を一部調整している。

## 2 比較キャッシュ・フロー計算書

### 水道事業会計

科 目	平成26年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,733,360,429	4,348,602,419	△384,758,010	91.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,771,843	△1,535,352,607	△174,580,764	112.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,562,688,279	△2,570,043,404	△7,355,125	100.3
資金増加額（又は減少額）	809,900,307	243,206,408	△566,693,899	30.0
資金期首残高	15,452,335,311	16,262,235,618	809,900,307	105.2
資金期末残高	16,262,235,618	16,505,442,026	243,206,408	101.5

### 工業用水道事業会計

科 目	平成26年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,923,746,818	2,119,992,097	△1,803,754,721	54.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814,242,631	△3,372,109,666	△557,867,035	119.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,464,363	△970,912,655	△132,448,292	115.8
資金増加額（又は減少額）	271,039,824	△2,223,030,224	△2,494,070,048	—
資金期首残高	12,229,698,964	12,500,738,788	271,039,824	102.2
資金期末残高	12,500,738,788	10,277,708,564	△2,223,030,224	82.2

### 電気事業会計

科 目	平成26年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	666,405,647	762,943,337	96,537,690	114.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,373,763,451	6,306,617,336	3,932,853,885	265.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,834,796	△1,257,460,163	△312,625,367	133.1
資金増加額（又は減少額）	2,095,334,302	5,812,100,510	3,716,766,208	277.4
資金期首残高	3,087,114,740	5,182,449,042	2,095,334,302	167.9
資金期末残高	5,182,449,042	10,994,549,552	5,812,100,510	212.1

※キャッシュフロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

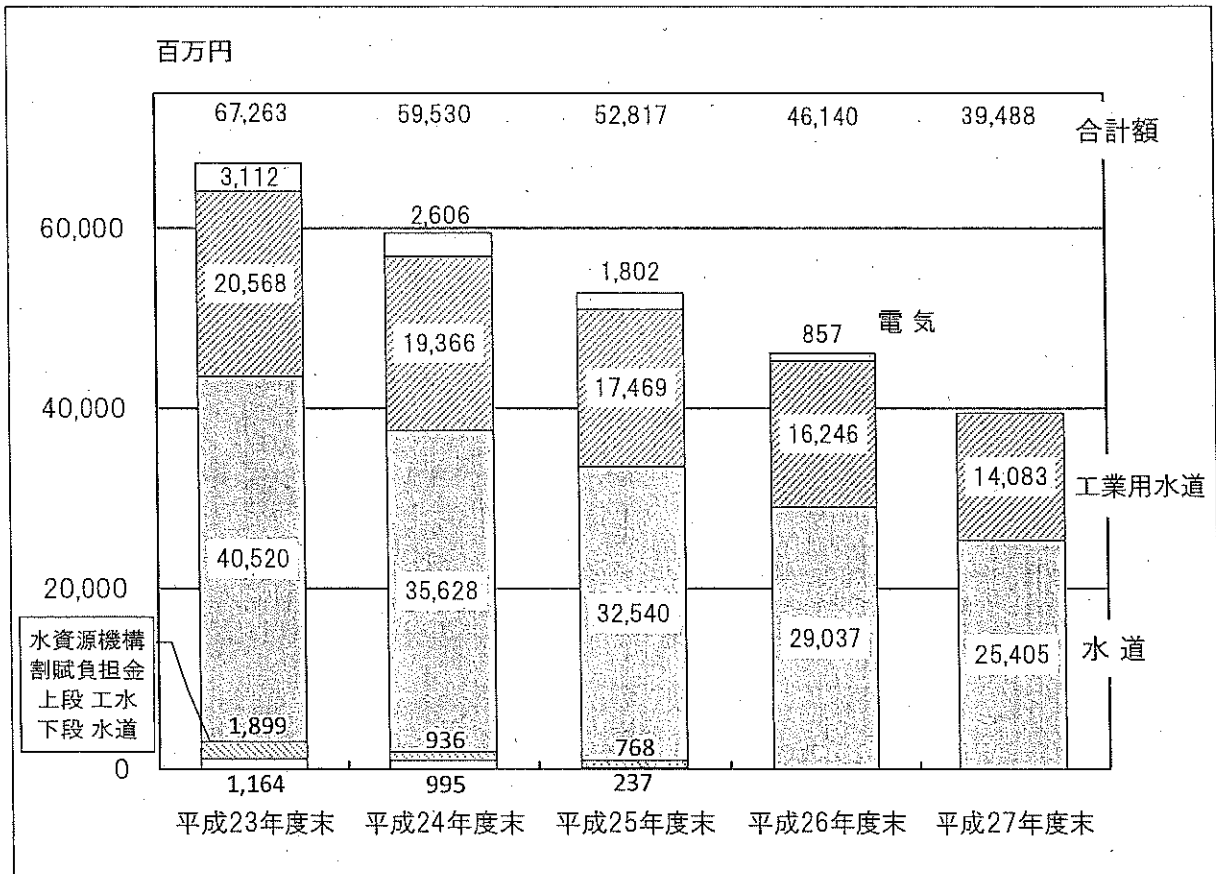
### 3 長期債務の状況

#### (1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (B)-(A)
水道	29,036,962,666	25,404,686,262	△3,632,276,404
工業用水道	16,245,563,123	14,083,068,625	△2,162,494,498
電気	857,475,163	-	△857,475,163
合計	46,140,000,952	39,487,754,887	△6,652,246,065

#### (2) 企業債等残高の推移



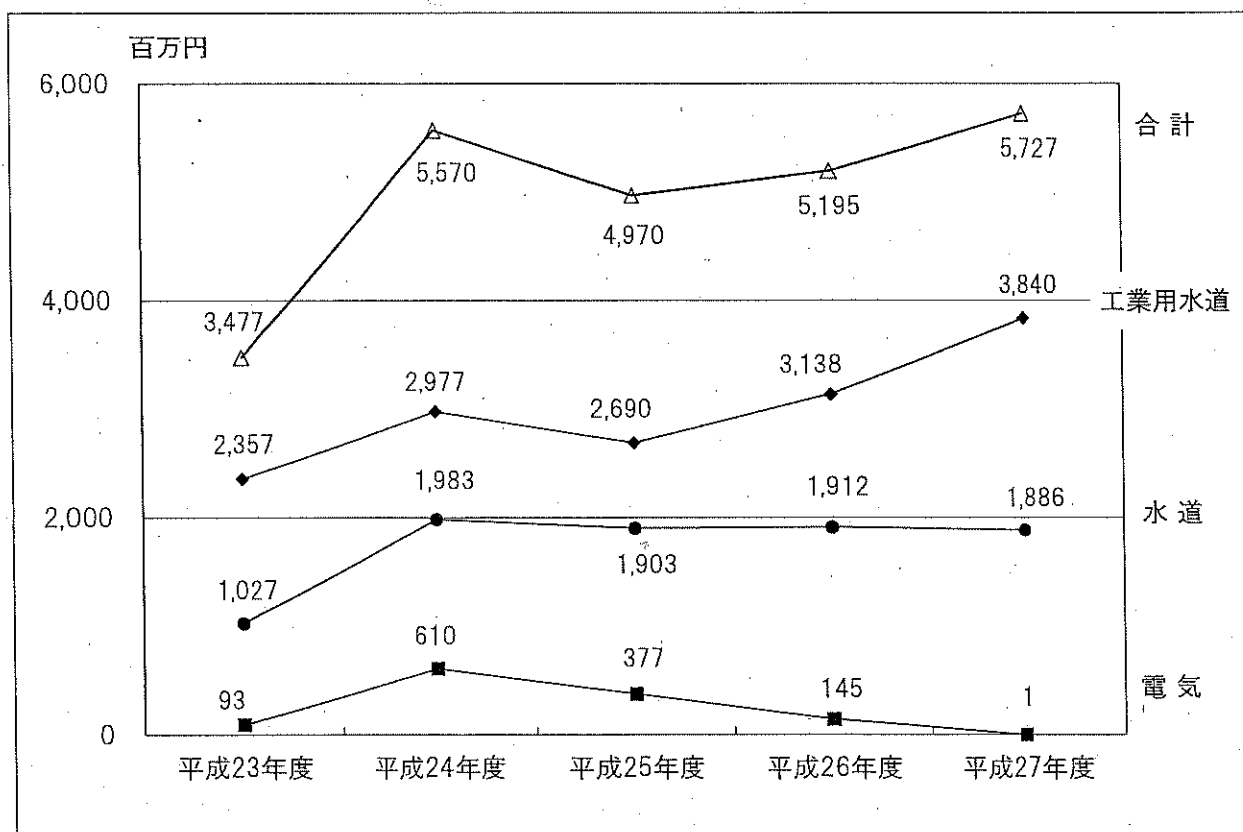
※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。  
 水資源機構割賦負担金（水道、工業用水道）は、平成26年度に償還完了。  
 電気事業の企業債は、平成27年度に償還完了。

## 4 建設改良費の状況

### 建設改良費の推移

(単位:円 税込み)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水道	1,027,423,361	1,982,807,311	1,903,254,012	1,911,977,950	1,885,862,584
工業用水道	2,357,025,166	2,976,876,231	2,690,399,773	3,138,256,656	3,839,832,626
電気	92,823,272	609,820,402	376,787,540	144,711,120	967,332
計	3,477,271,799	5,569,503,944	4,970,441,325	5,194,945,726	5,726,662,542



## 5 資金不足比率の状況

### 平成27年度決算における資金不足比率の状況

(単位:千円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (16,233,909)	—
工業用水道事業会計	— (10,701,302)	—
電気事業会計	— (10,579,754)	—

(注)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債 - 賞与引当金)  
 - (流動資産 + 貸倒引当金)  
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高  
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益